

福岡市地下鉄 箱崎線
飲料用自動販売機
設置・運営事業者 公募要項

令和6年6月4日

福岡市交通局広告・駅ナカ事業課

目次

1. 公募内容等	1
(1) 飲料用自動販売機の設置及び運営を行う場所	1
(2) 許可及び使用料等	1
(3) 売上報告書の提出	3
(4) キャッシュレス決済対応	3
(5) テロ警戒対応	3
(6) 許可の取消し又は変更	3
(7) 原状回復	4
2. 参加申込資格	4
3. 本件許可上の条件	5
4. 設置上の条件	6
5. 運営上の条件	6
6. 参加申込み	7
(1) 参加申込み期限	7
(2) 参加申込書等提出場所	7
(3) 提出資料	7
(4) その他	9
7. 提出資料の取扱い	9
8. 質問及び回答	10
(1) 質問受付期間	10
(2) 質問方法	10
(3) 回答方法	10
(4) 回答の取り扱い	10
9. 選考方法	10
(1) 第1次選考	10
(2) 第2次選考	10
10. 運営事業者の決定	11
11. その他留意事項	12
12. 様式	13
13. 提出先及び問合せ先	13
◇ 公募要項公表から運営開始までの流れ	14

福岡市地下鉄 箱崎線 飲料用自動販売機 運営事業者 公募要項

福岡市交通局では、地下鉄をご利用のお客さまの利便性向上を図るため、箱崎線における飲料用自動販売機の設置及び運営を行う事業者（以下「運営事業者」という。）を公募します。公募への参加を希望する方は、本公募要項を確認した上で、公募への参加申込みを行ってください。

なお、本公募要項は、本公募のみに適用し、交通局が将来実施する公募の際は、内容を変更する可能性があります。

Ⅰ. 公募内容等

（１）飲料用自動販売機の設置及び運営を行う場所

① 対象路線

箱崎線

② 対象駅

呉服町駅、千代県庁口駅、馬出九大病院前駅、箱崎宮前駅、箱崎九大前駅、貝塚駅【令和６年５月現在６駅・２０台設置】

※ 設置駅に中洲川端駅は含みませんのでご注意ください。

※ 貝塚駅は増設可能なエリアがあります。

※ 「参考資料１ 配置図面」参照

※ 設置場所の寸法には、原則として放熱スペース等を含みます。

※ 自動販売機設置レイアウト、台数等を記載した自動販売機設置レイアウト提案書【６.参加申込み（３）提出資料③】を参加申込時に提出していただきます。

（２）許可及び使用料等

① 許可

運営事業者は、自動販売機設置場所として使用する土地について、福岡市交通局公有財産規程第２５条に基づく行政財産の目的外使用許可（以下「本件許可」という。）を交通局から受けた上で、自動販売機を設置していただきます。なお、本件許可は、通常の賃貸借契約とは異なり、借地借家法の適用はありません。

※ 「参考資料２ 許可条件（案）」参照

② 期間

運営事業者による設置及び運営期間（以下「本件期間」という。）は、令和７年４月１日から令和１２年３月３１日までの５年間とします。なお、本件許可の更新はありません。

③ 使用料

ア 運営事業者は、毎月の売上総額（税抜）に歩率を乗じた額に消費税及び地方消費税相当額（以下「税相当額」という。）を加えた額を、納付していただきます。

イ 毎月の売上総額（税抜）に乗じる歩率（０.１％単位）を、公募への参加申込時に「様式２ 企画書」に記入していただきます。なお、最低使用料は、月額８００，０００円（税抜）とします。

(参考) 令和 5 年度の売上額：約 27,056 千円／年(税抜)

ウ 使用料は、当該月分を交通局が指定した期日までに納付していただきます。

※ 売上総額に歩率を乗じた際に、1 円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

※ 税相当額は、福岡市交通局公有財産規程第 31 条第 4 項の規定に基づき算出します。当該規程の改正により、税相当額の率が改定された場合は、改定された率に基づき、税相当額を納付していただきます。

④ 電気使用料相当額

電気使用料相当額は、自動販売機の定格消費電力に基づき、交通局が定める算出方法により計算した額とします。また、電気使用料相当額は、12 ヶ月分を、原則として当該年度の 4 月 30 日までに、一括で納付していただきます。

(参考) 令和 5 年度の電気使用料相当額：約 300 千円／年(税抜)

⑤ 道路占用料

道路占用料は、12 か月分を、原則として当該年度の 4 月 30 日までに、一括で納付していただきます。

※ 法令により、道路占用料の改定がなされた場合は、改定された道路占用料に基づき請求する道路占用料も改定となります。

※ 年度途中で自動販売機を入れ替えた場合、占用物件が変わるため、入れ替え前の自動販売機の占用料とは別途、入れ替え後の自動販売機に対する道路占用料が必要となります。この場合、原則として入れ替え前の自動販売機の占用料の還付はありません。

(参考) 令和 5 年度の道路占用料：約 144 千円／年(非課税)

⑥ その他の必要経費等

自動販売機の設置及び撤去に要する工事費、移設費、清掃費等の一切の経費は、運営事業者の負担となります。また、自動販売機用コンセントの新設若しくは増設が必要な場合又は分電盤等の交通局設備の改造等が必要な場合は、全て運営事業者の負担により施工していただきます。なお、施工に際しては、事前に交通局と施工内容について協議した上で、図面等の工事内容の承諾を受ける必要があります。

⑦ 使用保証金

ア 金額及び納付

使用保証金は、10,560,000 円(非課税)とします。また、使用保証金は、令和 7 年 3 月 31 日までに、交通局が発行する納入通知書により、福岡市交通局出納取扱金融機関(福岡銀行の派出所、出張所を含む全営業店舗)において納付していただきます。

イ 返還

使用保証金は、原状回復の完了後に返還いたします。なお、原状回復が完了するまでの間に、未納の滞納金、延滞金又は違約金がある場合は、納付を受けた使用保証金から当該金額を差し引いた金額を返還します。また、使用保証金に利息は発生しません。

(3) 売上報告書の提出

運営事業者には、自動販売機の月毎の売上数、売上金額等交通局が指定する項目を売上報告書に記載の上、交通局が指定する日までに毎月報告していただきます。

(4) キャッシュレス決済対応

設置する全ての自動販売機においては、福岡市交通局発行の交通系 IC カード「はやかけん」電子マネー対応機種とし、福岡市交通局又は福岡市交通局とアクワイアリング契約している事業者と「はやかけん」電子マネー加盟店契約（以下「加盟店契約」という。）を締結する必要があります。

また、その他のキャッシュレス決済対応（QRコード決済等）を行う場合は、「様式2 企画書」のキャッシュレス決済の項目にその旨、ご記入ください。

- ① 「はやかけん」電子マネーが利用できる場合でも、加盟店契約を行っていない場合は、加盟店加入とはみなしません。
- ② 加盟店契約手続きのほか、「はやかけん」電子マネーについては、次の担当者と協議していただきます。また、上記①に関するご質問も次の担当者にお問い合わせください。

【はやかけん電子マネー加盟店契約についての問い合わせ先】

担当：福岡市交通局営業部営業課 IC カード係

電話番号：092-732-4122

Eメール：eigyo.TB@city.fukuoka.lg.jp

(5) テロ警戒対応

国際会議や国際イベント開催等に伴いテロ警戒警備の体制を強化するため、空き容器回収ボックス閉鎖等の交通局指示にご対応いただきます。

(6) 許可の取消し又は変更

- ① 次の各号のいずれかに該当するときは、本件許可の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することがあります。なお、本件許可の全部若しくは一部を取り消し又は変更した場合において、運営事業者に損害が生じても、交通局はその賠償の責を負いません。

ア 使用部分を交通局の事業の用に供するため必要が生じたとき。

イ 使用部分を公用又は公共用に供するため必要が生じたとき。

ウ 運営事業者が許可条件に違反したとき。

エ 交通局の許可なく、本公募時に企画提案した内容に反する内容の企画を運営事業者が行ったとき。

オ 使用料、電気使用料相当額及び道路占用料を3か月以上滞納したとき。

カ 運営事業者の発行する手形若しくは小切手の不渡りにより銀行取引停止処分を受け、又は支払い不能の状態に陥ったとき。

キ 運営事業者の故意又は過失により火災（小火を含む。）、漏水等が発生し、地下鉄事業に支障を生じさせたとき。

- ② 前記①のア又はイの規定により交通局が使用物件の移転、変更、修理又は撤去を申し出た場合は、運営事業者はその申出に従うこととし、この場合の費用は全て運営事業者で負担していただきます。
- ③ 前記①のウからキまでの規定により許可を取り消した場合は、次に定めるとおり取り扱うものとします。
- ア 使用保証金は、原状回復後に返還します。
- イ 運営事業者は、納付した使用保証金の額を超えて交通局に損害があるときは、その損害を賠償しなければなりません。
- ウ 本件期間の初日より前に本件許可を取り消す場合は、使用料に税相当額を加えた額の3か月分に相当する金額を、違約金として申し受けます。
- エ 本件期間中に本件許可を取り消す場合は、使用料に税相当額を加えた額の6か月分に相当する金額を、違約金として申し受けます。ただし、本件期間の残期間が6か月に満たない場合は、使用料に税相当額を加えた額の残期間分に相当する金額を、違約金として申し受けます。
- オ 取り消しに伴う原状回復については、下記（７）に定めるとおりです。また、使用物件の移転、変更、修理又は撤去に係る費用は、運営事業者の負担とします。

（７）原状回復

- ① 本件期間の満了に伴う場合は、本件期間の満了日までに、自動販売機を撤去するとともに、使用物件を自動販売機の設置前の状態に回復していただきます。
- ② 本件許可が取り消された場合は、交通局が指定する期日までに、自動販売機を撤去するとともに、使用物件を自動販売機の設置前の状態に回復していただきます。
- ③ 原状回復に係る費用は、運営事業者の負担となります。ただし、運営事業者が新設、増設又は改造した電源設備は、交通局と事前に協議の上、交通局へ寄附することができるとします。
- ④ 本件期間の満了後、運営事業者が継続して行政財産の目的外使用許可を受ける場合は、原状回復を行わないことができるものとします。

2. 参加申込資格

次の要件を全て満たす者に限り、本公募に参加することができます。

- ① 会社法上の会社（法人）に該当する者であること。
- ② 福岡市地下鉄の駅構内、他の鉄軌道事業者の駅構内、福岡市施設（福岡市役所本庁舎、区役所、市民センター、市民プール、市民会館、市民体育館など）のいずれかにおいて、飲料用自動販売機の設置及び運営に関する業務（自らが管理・運営するものに限る。）を2年以上行った実績を有する者であること。

※ 「様式4 実績表」に記入してください。

- ③ 運営準備に必要な資金の調達能力及び使用料等の支払能力を有する者で

あること。

- ④ 使用料等の納付において、交通局が発行する納入通知書により福岡市交通局出納取扱金融機関において納付することができる者であること。
- ⑤ 市町村税を滞納していない者であること。
- ⑥ 消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- ⑦ 営業に必要な許認可、免許等の条件を満たすことができる者であること。
- ⑧ 本件期間の初日までに自動販売機及び販売品目の調達並びに運営体制の確立ができる者であること。
- ⑨ 公募の開始日から運営事業者の決定日までの間に、福岡市競争入札参加停止等措置要領（以下「措置要領」という。）に基づく競争入札参加停止の措置又は排除措置を受けている期間がある者ではないこと。
※ 措置要領が掲示されているホームページアドレス
<http://keiyaku.city.fukuoka.lg.jp/law/index.html>
- ⑩ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団ではないこと。また、暴力団の構成員（以下「暴力団員」という。）がいないこと。
- ⑪ 福岡市暴力団排除条例（平成 22 年条例第 30 号）第 6 条に規定する、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者がいないこと。
- ⑫ 役員等名簿の提出並びに前記⑩及び⑪の確認のための福岡県警察本部へ照会確認に同意する者であること。
- ⑬ 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体ではないこと。また、公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者がいないこと。

3. 本件許可上の条件

- ① 販売品目は原則、缶、ビン又はペットボトルなど密閉式の容器入り飲料品（乳飲料を含む。）とします。
- ② 酒類の販売を行うことはできません。
- ③ 設置及び運営に関する条件を遵守してください。
- ④ 使用料等の費用を、定められた期限内に確実に納付してください。
- ⑤ 法令等の規定により、販売に際して許認可等を要する場合は、本件期間中、許認可等を常に取得している状態にする必要があります。
- ⑥ 本件許可に基づき得た権利を、第三者に譲渡又は転貸することはできません。
- ⑦ 自動販売機の外装素材は不燃材の使用を基本とし、本市消防局の承諾を得る必要があります。
- ⑧ 硬貨及び紙幣投入口並びにキャッシュレス決済端末等の設置高さは、誰もが利用しやすい高さ（床面から概ね 1, 100 mm 程度）とします。
- ⑨ ノンフロン対応やヒートポンプ方式等、省電力及び環境に十分配慮した機種を設置してください。
- ⑩ 自動販売機で販売している商品と直接関係のない広告を掲示しないでください。
- ⑪ 自動販売機の設置場所に給排水設備はありませんので、ご留意ください。

4. 設置上の条件

- ① 自動販売機の設置日程は、打合せをした上で決定します。
- ② 自動販売機に併設して、空き容器回収ボックスを常時使用可能な状態で設置し、運営事業者の責任で適切に回収・処分を行ってください。処分に当たっては、ペットボトル、ガラスびん、缶（アルミ・スチール）については、適切に資源化（汚損等資源化できないものを除く）を実施してください。また、空き容器回収ボックスは、不審物を投入された場合など、防犯及び安全対策に配慮したものとして、次の各号に対応できるものを設置してください。
 - ア 前面を透明パネルとするなど、内容物の視認が容易にできること。
 - イ 空き容器回収ボックスには鍵を設置せず、ボタン式やマグネット式などとする。
 - ウ 空き容器回収ボックスの外側は基本的に不燃素材とすること。
 - エ 大型連休やイベント等の繁忙期については、回収頻度を増やす等、適切に回収を行うこと。
- ③ 自動販売機を設置するにあたっては、据付面の状態を十分に確認した上で、転倒などの事故が発生しないよう安全に設置してください。
- ④ 自動販売機からの配線は壁等に固定してください。
- ⑤ 既設の自動販売機用コンセントを使用する場合は、コンセント用漏電ブレーカーを取り付けた上で、使用してください。また、自動販売機用コンセントを新設若しくは増設した場合又は分電盤等の交通局設備の改造等を実施した場合で、本件期間中に改造等を実施した部分の不具合が発生したときは、運営事業者にて対応していただきます。

5. 運営上の条件

- ① 自動販売機の維持管理並びに自動販売機内の商品の補充及び金銭の管理は、運営事業者が適切に行ってください。
- ② 販売品目の搬入並びに廃棄物を搬出する時間及び経路は、駅利用者の妨げとならない計画及び体制に基づき実施するとともに、交通局の指示に従ってください。
- ③ 自動販売機、自動販売機の周辺及びコンセント差込口の清掃を、定期的に行ってください。
- ④ 自動販売機及び販売品目の衛生管理に関する関係法令等を遵守してください。
- ⑤ 交通局の電気設備の定期点検等のため、地下鉄の営業時間外において、年に数回、2時間を超える停電が、また、月に数回、数分程度の停電があります。停電からの復旧後に自動販売機が問題なく稼働できるよう、自動販売機の停電対策及び停電復旧対策を講じてください。
- ⑥ 自動販売機の故障時並びに自動販売機に関する問合せ及び苦情は、運営事業者の責任において対応してください。また、緊急時に運営事業者と連絡が取ることができる連絡先を、自動販売機の本体前面の、利用者が分かりやすい場所に、掲示してください。

6. 参加申込み

(1) 参加申込み期限

令和6年7月3日（水）午後5時まで

(2) 参加申込書等提出場所

提出資料は持参もしくは郵送（必着）で「13. 提出先及び問合せ先」へ紙での提出をお願いします。担当者にて受付を行いますので、受付完了後、電子メールにて提出資料と同一のデータを送信してください。また、メール送信後に送信した旨を電話で連絡してください。

(3) 提出資料

提出資料	様式等	提出部数
① 参加申込書兼誓約書	・ 様式1 ※ 参加申込者の押印は不要。	紙1部
② 企画書 ※ 第2次選考時に使用	・ 様式2（ファイル形式はPDF） ※ 月の売上総額（税抜）に乘じる歩率、運営方針、サービス提供内容等を記載すること。 ※ 企画書は様式2に「別紙（別添）のとおり」などと記載し、別様式の企画書（A4、横書き、ファイル形式はPPTXまたはPDF）を添付することも可。その際も別様式に必要事項は記載すること。	紙3部 （両面コピー可） 及び 電子データ
③ 自動販売機設置レイアウト提案書 ※ 第2次選考時に使用	・ 様式自由/A4サイズ （ファイル形式はPPTXまたはPDF） ※ 設置イメージ・台数等を記載すること。	紙3部 （両面コピー可） 及び 電子データ
④ 設置予定の自動販売機カタログ ※ 第2次選考時に使用	（ファイル形式はPPTXまたはPDF）	紙3部 （両面コピー可） 及び 電子データ
⑤ 会社経歴書又は会社概要	・ 任意様式	紙1部
⑥ 代表者経歴書	・ 任意様式	紙1部
⑦ 実績表	・ 様式4	紙1部

⑧ 市町村税を滞納していないことの証明書	<ul style="list-style-type: none"> 福岡市内に本店又は支店・営業所等を有する者については、福岡市発行の納税証明のうち「市税に係る徴収金(本税及び延滞金等)に滞納がないことの証明」がなされているものを提出すること。 上記以外の者については、所在地市区町村発行の証明書で直近2年度分の市町村税に滞納がないことが確認できるものを提出すること。 <u>発行から3か月以内のもの。</u> 	紙1部
⑨ 消費税及び地方消費税納税証明書	<ul style="list-style-type: none"> 本社所在地の所轄の税務署発行の証明書を提出すること。 証明書の種類は「納税証明書(その3)」若しくは「納税証明書(その3の3)」を選択すること。 <u>発行から3か月以内のもの。</u> 	紙1部
⑩ 直近2年分の財務諸表	<ul style="list-style-type: none"> 直近決算2年分の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の写しを提出すること。 	紙1部
⑪ 登記事項証明書	<ul style="list-style-type: none"> 法務局発行の現在事項全部証明書(履歴事項全部証明書でも可)を提出すること。 <u>発行から3か月以内のもの。</u> 	紙1部
⑫ 役員等名簿	<ul style="list-style-type: none"> 様式3 代表者及び役員(委任状を提出する場合は代理人(支店長、営業所長等)を含む。)の氏名、フリガナ、生年月日、性別を記入すること。 この情報は、福岡市の事務事業から暴力団を排除するために福岡県警察本部へ照会することを使用する。 役員とは、株式会社、有限会社の取締役、監査役、合名会社の社員、合資会社の無限責任社員、公益法人、協同組合、協業組合の理事をいう。 	<p>紙1部</p> <p>※電子データの提出もお願いします。</p>

上記②～④を1部ずつ綴り、企画書一式として3セット(A4、長辺左綴じ)提出してください。また、電子メールで提出する際は、上記資料をZIPファイルに取りまとめて提出してください。

(4) その他

- ① 提出資料は、詳細な内容を記入してください。特に、企画書は、運営事業者の選定に際して大きなポイントとなりますので、より詳細な内容を記入してください。
- ② 提出資料の作成言語は、固有名詞等を除き、日本語とします。
- ③ 公募への参加申込みに際しては、提出資料として挙げられた全ての資料の提出が必要です。提出資料に不足がある場合は、有効な参加申込みとして取り扱うことができません。
- ④ 提出資料のうち、⑧～⑫は、「福岡市・水道局・交通局競争入札参加登録業者名簿」又は「福岡市・水道局・交通局特定調達契約等に係る競争入札有資格者名簿」に登載されている者であり、かつ、当該搭載の有効期間内にこの飲料用自動販売機設置・運営事業者公募の公示日または参加申込期限日が含まれている者にあつては、提出不要です。
- ⑤ 参加申込み期限後は、提出資料の内容変更及び資料の追加提出はできません。ただし、明らかな誤字、脱字等の場合で、交通局が認める場合は、この限りではありません。
- ⑥ 交通局が必要と認める場合は、別途資料を提出していただくときがあります。
- ⑦ 参加申込みに際して、自動販売機の設置予定場所の確認は、参加者自身において行ってください。
- ⑧ 提出された資料は、理由の如何を問わず、返却しません。
- ⑨ 資料提出後に公募への参加を辞退する場合は、「様式5 参加辞退届」を「13. 提出先及び問合せ先」に記載された窓口に、持参又は郵送にて提出してください。

7. 提出資料の取扱い

- ① 公募参加者が作成した提出資料は、福岡市情報公開条例に基づく公開請求があつた場合、同条例第7条に掲げる非公開情報を除いて、全て公開の対象となりますので、あらかじめご承知おきください。
※ 福岡市情報公開条例第7条に掲げる非公開情報とは、個人情報（第7条第1号）法人等事業情報（第7条第2号）、生命等保護情報（第7条第3号）などをいいます。
- ② 本公募要項の著作権は、交通局に帰属します。また、提出資料の著作権は、資料を提出した各公募参加者に帰属します。
- ③ 交通局は、本公募手続の事務処理上必要な範囲に限り、提出資料を複写することができるものとします。また、運営事業者の選定手続、運営事業者の発表等のために必要と認めるときは、事前に公募参加者の承諾を得た上で、提出資料の全部又は一部を、無償で使用できるものとします。
- ④ 提出資料の内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利の対象となっている事業手法又は維持管理手法等を用いた結果生じた事象に係る責任は、全て公募参加者が負うものとします。

8. 質問及び回答

(1) 質問受付期間

令和6年6月4日(火)から令和6年6月11日(火)午後5時まで

(2) 質問方法

「様式6 質問書」に必要事項を記入の上、「13. 提出先及び問合せ先」に記載されたメールアドレス宛に電子メールで提出してください。また、提出後は、質問書を提出した旨を、電話で連絡してください。

(3) 回答方法

質問に対する回答は、**令和6年6月18日(火)**を目途に、福岡市及び交通局ホームページに掲載します。

(4) 回答の取り扱い

回答内容は、本公募要項の一部とみなします。なお、回答に対する再質問は受け付けません。

9. 選考方法

(1) 第1次選考

公募参加者の提出資料をもとに、第1次選考(事前審査)を実施します。第1次選考の結果、次の各号のいずれかに該当することが明らかになった場合は、第2次選考に進むことはできません。

- ① 参加申込資格を満たしていない場合
- ② 提出資料に不備がある場合
- ③ 3者以上の申込みがあった場合、提案使用料歩率が上位3位以下の者
※ ただし、提案使用料歩率の差が上位2位と5%未満の場合は、上位3位以下の者も第2次選考の対象とする場合があります。
※ 第1次選考の結果は、全ての公募参加者へ電子メールにて通知します。

(2) 第2次選考

第2次選考として、次に掲げるとおり、プレゼンテーション及びヒアリング(以下「プレゼン等」という。)を実施します。

- ① 日時
令和6年7月24日(水)以降【予定】
- ② 場所
福岡市交通局庁舎(福岡市中央区大名二丁目5番31号)【予定】
※ 中央区役所と同じ建物ですが、玄関が異なります。交通局の玄関は、赤坂駅5番出入口側にあります。
- ③ 各公募参加者の持ち時間
約20分(説明10分・質疑応答10分)【予定】

④ 出席可能人数

一事業者につき、3名まで出席可能です。なお、プレゼン等は、本件許可後に主に運営を担当する方が行ってください。

⑤ 資料

プレゼン等は提出資料をもとに実施していただきます。プレゼン等での追加資料・提案は認めません。交通局が用意するパソコン、プロジェクター、事業者提出資料のデータを使用し、プレゼンを行ってください。

⑥ リモートによるプレゼン等の実施

プレゼン等をリモートにて実施する場合がありますので、その際は第1次選考通過者にあらかじめお知らせいたします。

10. 運営事業者の決定

- ① 選定委員会は、「別表1 運営事業者選考基準」に基づき、使用料歩率、第2次選考におけるプレゼン等の内容等を総合的に評価した上で、全公募参加者の順位を決定します。
- ② 交通局は、選定委員会の評価結果を踏まえて、運営事業者を決定します。
- ③ 運営事業者の決定後、第2次選考参加者に対して速やかに電子メールにて結果を通知するとともに、福岡市及び交通局ホームページに運営事業者として選定した者を掲載します。また、運営事業者として選定された者以外の公募参加者に対しては、順位を通知します。
- ④ 運営事業者との協議が調わない場合は、順位第2位の公募参加者を運営事業者に繰り上げることとし、以下同様に運営事業者に繰り上げることといたします。
- ⑤ 本件許可を出す前に、運営事業者に選定された者が「2. 参加申込資格」を満たさなくなった場合又は運営事業者に選定された者が提出した資料の内容に虚偽があったことが明らかになった場合は、運営事業者の決定を取り消します。
- ⑥ 「別表1 運営事業者選考基準」の1、7、8以外の各項目のうち、1項目でも最低評価を取った公募参加者は、運営事業者となることはできません。

別表Ⅰ 運営事業者選考基準

	項目	評価の視点	配点 (最高)
1	使用料歩率	・ 高い使用料収入が見込めるか	80
2	故障・クレーム時の対応並びに体制	・ クレーム等に対し誠意ある適切な対応ができるか	20
3	空き容器回収の体制	・ 空き容器の回収頻度等は適切か ・ 大型連休やイベント等の繁忙期における回収体制は適切か	15
4	設置台数・販売商品の品揃え	・ 現状の台数を確保できているか ・ 豊富な品揃えか	15
5	商品補充の体制・頻度	・ 品切れ時の対応や商品補充の頻度は適切であるか	5
6	節電及び環境対策	・ 節電及び環境配慮機能の搭載がなされているか	5
7	キャッシュレス決済	・ QRコード決済等のキャッシュレス決済について提案されているか	5
8	障がい者雇用	・ 障がい者の雇用に寄与しているか	5
合計			150

※ 評価点が同点であった場合は、「使用料歩率」の評価点が高い企画案を優先し、「使用料歩率」の評価点も同点であった場合には、さらに「故障・クレーム時の対応並びに体制」の評価点が高い企画案を優先し、「故障・クレーム時の対応並びに体制」も同点であった場合には選定委員会の審議により順位を決定します。

11. その他留意事項

- ① 本公募は、本公募要項に定めるもののほか、地方自治法、地方自治法施行令、福岡市交通局公有財産規程、その他関係法令等の定めるところにより実施します。また、本公募要項に疑義が生じた場合は、交通局の解釈によります。
- ② 公平かつ厳正な運営事業者の選定の機会を確保するため、審査等に関する問合せには、質問受付期間中の質問書による質問を除き、一切応じられません。
- ③ 運営事業者に選定された場合であっても、道路管理者又は消防局からの許可が得られなかったときは、自動販売機を設置することはできません。
- ④ 本公募に関して公募参加者が要した一切の費用は、公募参加者にて負担いただきます。
- ⑤ 災害、経済状況の急激な変化等、本公募手続を継続することが困難であると交通局が判断した場合には、本公募手続を停止、中止又は取り消すことがあります。なお、この場合において、公募参加者が要した一切の費用は、公募参加者にて負担いただきます。

12. 様式

- (様式1) 参加申込書兼誓約書
- (様式2) 企画書
- (様式3) 役員等名簿
- (様式4) 実績表
- (様式5) 参加辞退届
- (様式6) 質問書
- (参考資料1) 配置図面
- (参考資料2) 許可条件(案)
- (参考資料3) 提出資料チェックリスト

13. 提出先及び問合せ先

福岡市交通局 営業部 広告・駅ナカ事業課 担当：宮地、村田、寺本 〒810-0041 福岡市中央区大名二丁目5番31号（交通局本局庁舎6階） 電話番号：092-732-4187・4229、Eメール：ekinaka@city.fukuoka.lg.jp
--

◇ 公募要項公表から運営開始までの流れ

